

平成 28 年度
事業報告書

平成 28 年 4 月 1 日から

平成 29 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 全国市町村研修財団

目 次

1	全国市町村研修財団事務局に係る事業	1
2	市町村職員中央研修所に係る事業	5
3	全国市町村国際文化研修所に係る事業	9

1 全国市町村研修財団事務局に係る事業

(1) 人材育成推進事業

① 広域研修機関との連絡会議等の開催

他の広域研修機関との連携を強化するため、次のとおり連絡会議等を開催した。

会議名	年月日	場所
振興協会・自治体研修機関研修担当者会議	平成 28 年 5 月 9 日 ～ 5 月 10 日	全国市町村国際文化研修所
市町村職員研修機関所長等連絡会議	11 月 16 日 ～ 11 月 17 日	市町村職員中央研修所

② 研修拡充支援事業の実施

広域的に市町村職員への基礎的・実務的な研修または地域的な課題を対象とした研修を導入・拡充する場合に講師謝金を助成する研修拡充支援事業について、15 機関で実施した。また、平成 29 年度分の申請を受け付け、平成 28 年 12 月に 17 機関を採択した。

(2) 調査研究事業

① 市町村人材育成基本調査等の実施

市町村の研修ニーズを把握し、翌年度の研修計画及び今後の研修カリキュラム内容の充実を図るため、平成 28 年 6 月から 7 月にかけて全市区町村、各都道府縣市町村振興協会及び各都道府県広域研修機関を対象にアンケート調査を実施した。

② 人材育成に係る市町村長意見交換会の開催

人材育成に取り組んでいる市町村長の方々から、これからの人材育成についての問題意識や取組、本財団の研修に対する期待・要望されることについて直接意見を伺うため、意見交換会を次のとおり開催した。

区 分	年 月 日	出 席 市 町 村 長
市町村長 意見交換会	平成 29 年 1 月 12 日	秋田県大潟村長、山形県鮭川村長、茨城県取手市長、愛知県一宮市長、高知県いの町長（5名） (発言内容はアカデミア平成 29 年春号に掲載)

③ 平成 29 年度研修計画の作成

平成 29 年度における研修計画の基本方針と市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修計画を作成のうえ、これらを一括して平成 28 年 12 月に全市区町村及び関係機関に送付した。

④ 財団年報の作成

平成 27 年度における市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の全カリキュラムを掲載した財団年報を平成 28 年 10 月に作成し、全市区町村及び関係機関に送付した。

(3) その他

① 評議員会の開催

定款に定める決議事項について審議・決定するため、次のとおり評議員会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第 1 回評議員会	平成 28 年 6 月 22 日	都市センターホテル	1 平成 27 年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認 2 評議員 4 名の選任 3 理事 3 名の選任

② 理事会の開催

本財団の業務の執行について審議・決定するため、次のとおり理事会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第 1 回理事会	平成 28 年 6 月 7 日	全国都市会館	1 平成 27 年度事業報告書の承認 2 平成 27 年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認 3 定時評議員会の招集の決定
第 2 回理事会 (決議省略)	6 月 22 日		常務理事の選定
第 3 回理事会 (決議省略)	8 月 31 日		全国市町村国際文化研修所学長の任命
第 4 回理事会	平成 29 年 2 月 20 日	全国町村会館	1 平成 29 年度事業計画書の承認 2 平成 29 年度収支予算書の承認 3 平成 29 年度資金調達及び設備投資の見込みの承認

③ 監事監査の実施

本財団の平成 27 年度の事業報告書（案）及び決算報告書（案）について、次のとおり監査が実施された。

平成 28 年 5 月 25 日 全国市町村国際文化研修所

平成 28 年 6 月 3 日 事務局及び市町村職員中央研修所

④ 資金運用検討委員会の開催

本財団が保有する資金の確実かつ効率的な運用を図るため、有識者による専門的な検討を行う委員会を設置している。

平成 29 年 1 月 19 日に第 4 次第 2 回資金運用検討委員会を開催した。

<第 4 次資金運用検討委員会委員名簿> (敬称略:平成 29 年 1 月 19 日現在)

役名	氏 名	職 名
委員長	久保田敬一	中央大学大学院教授
副委員長	川北 英隆	京都大学大学院教授
委員	岩井 千尋	青山学院大学教授
委員	金崎 芳輔	東北大学大学院教授
委員	宮井 博	日興リサーチセンター(株)理事

2 市町村職員中央研修所に係る事業

(1) 研修の実施

① 平成 28 年度の研修実施状況

平成 28 年度は、市町村職員中央研修所で実施する研修に加え、地域の研修機関等と連携し、市町村職員中央研修所の研修に参加困難な地域の市町村職員等を対象として、当該地域に出向き、巡回アカデミーを実施した。

これにより合わせて 90 回の研修を実施し、修了者・受講者数は 5,421 人であった。

(内訳)

ア 政策篇（首長、議員、行政委員、部課長等の管理職）

21 科目 24 回実施 1,194 人

イ 制度運用篇（中堅職員）

54 科目 64 回実施 4,158 人

ウ 巡回アカデミー

2 科目 2 回実施 69 人

各研修科目の詳細は、第 1 表のとおりである。

第1表 平成28年度研修実施状況（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

		研修科目名		回数	修了者・ 受講者数			研修科目名		回数	修了者・ 受講者数
政 策 篇		市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～	2	106	制 度 運 用 篇	固定資産税課税事務（家屋）	1	132			
		市町村長特別セミナー～住みよい地域づくりに向けて～	1	58		市町村税徴収事務	3	354			
		市町村長特別セミナー～人口減少時代の政策課題～	1	56		使用料等の滞納債権の回収強化	1	88			
		市町村長特別セミナー～災害に強い地域づくり～	1	42		地方公会計制度（基礎）	1	98			
		市町村議会議員特別セミナー～自治体経営の課題～	2	270		地方公会計制度（応用）	1	63			
		市町村議会議員特別セミナー～災害に強い地域づくり～	1	109		公共施設の総合管理（施設の有効活用）	2	117			
		市町村議会議員特別講座～政策の企画立案～	2	87		資金調達・運用戦略の基本	1	39			
		監査委員特別講座	1	88		高度化する契約実務への対応	1	43			
		管理職特別セミナー～住みよい地域づくりに向けて～	1	39		地域ビジネスによる地域活性化	1	32			
		管理職特別セミナー～人口減少時代の政策課題～	1	43		住民とともにすすめる地域政策	1	74			
		管理職特別セミナー～災害に強い地域づくり～	1	72		魅力ある地域づくりの実践	1	42			
		管理職特別セミナー～自治体経営の課題～※	1	31		中心市街地と地域再生のためにA（ゼミナール方式）（人口20万人未満の団体向け）	1	28			
		中長期構想策定のために（管理職の自治体経営戦略）	1	14		中心市街地と地域再生のためにB（ゼミナール方式）（中核市以上の団体向け）	1	22			
		管理職に必要な変革時代のリーダーシップ	1	29		地域ブランド等観光戦略の実践	1	74			
		管理職に必要な組織マネジメント	1	72		超高齢社会のコミュニティづくり（コミュニティ機能の効果的な提供方策）	1	41			
		管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策A（町村職員向け）	1	5		農山漁村地域の活性化（新たな時代への対応）	1	45			
		管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策B（市職員向け）	1	14		全国地域づくり人財塾	1	94			
		管理職が考える地域経済の活性化A（人口20万人未満の団体向け）	1	12		地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者研修会	1	132			
		管理職が考える地域経済の活性化B（中核市以上の団体向け）	1	8		環境問題に関する政策法務	1	57			
		管理職のための滞納整理マネジメント	1	22		廃棄物処理対策と3Rの推進	1	50			
管理職のための住民とすすめる地域づくり	1	17	高齢者福祉と介護（新しい時代の介護制度）	1	70						
政策篇 計		24	1,194			地域保健と住民の健康増進	1	66			
制 度 運 用 篇		研修講師養成講座（地方自治制度）	1	39		障がい者福祉政策	1	34			
		研修講師養成講座（地方公務員制度）	1	36		生活保護と自立支援対策	1	100			
		人材育成の企画と実践	1	38		子育て支援対策	1	58			
		効果的な職員研修の進め方	1	37		児童虐待防止対策	1	49			
		法令実務能力の向上A（基礎）	1	115		多文化共生の地域づくり	1	19			
		法令実務能力の向上B（応用）	2	114		文化・芸術の活用による地域の活性化	1	48			
		情報公開と個人情報保護	1	51		行政と教育の連携による地域づくり	1	54			
		住民行政事務能力の向上	1	46		災害に強い地域づくりと危機管理	2	151			
		住民窓口サービスの向上	1	80		選挙事務	1	71			
		組織のコンプライアンスとメンタルヘルス	1	35		監査事務	1	81			
		人事評価制度の運用	1	48		議会事務	1	100			
		管理職をめざすステップアップ講座	2	123		上下水道事業の経営管理～法適化を含め～	1	83			
		少子・高齢社会における政策企画（長期ビジョンをもとに）	1	25		新時代の地方公営企業の経営	1	61			
		長期ビジョンの策定と実践（ゼミナール方式）	2	51		制度運用篇 計	64	4,158			
		ICTによる情報政策	1	49	ア カ デ ミ ー	山形県巡回アカデミー	1	34			
		広報・広聴の効果的実践	2	101		福岡県巡回アカデミー	1	35			
		自治体財政運営講座	1	80		巡回アカデミー 計	2	69			
		住民税課税事務	3	310		合 計	90	5,421			
		固定資産税課税事務（土地）	1	110		累 計（昭和62年度～平成28年度）		150,728			

※当初研修計画では予定していなかったが、「管理職特別セミナー～自治体経営の課題～」を実施した。

② 平成 29 年度研修計画の作成

平成 29 年度の研修は、72 科目、85 回の実施を計画し、受講予定者数を 5,440 人とした。

- ア 市町村長・市町村議会議員・監査委員を対象とした政策研修
- イ 管理職を対象とした政策研修
- ウ 多様化する地域課題に対応した専門研修
- エ 効果的な研修方法による研修内容の充実
- オ 巡回アカデミーの実施
- カ 市町村等への広報の充実と研修機関等への支援
- キ 受講生のネットワークの促進
- ク 研修効果のフォローアップ

(2) 機関誌の発行

機関誌『アカデミア』は、講義や講演、研修受講者の優秀なレポートの紹介など、市町村職員の能力向上、人材育成に役立つ内容で年 4 回刊行し、それぞれ全市区町村及び関係機関に送付した。

平成 28 年度は、市町村職員中央研修所に出講された講師による講義内容を誌上で再現する「市町村アカデミー講義 Again」を毎号掲載した。

第 117 号（平成 28 年 4 月 1 日発行）

- ・市町村長意見交換会
- ・市町村議会議員特別セミナー～自治体経営の課題～講演録

第 118 号（平成 28 年 7 月 1 日発行）

- ・市町村長特別セミナー・管理職特別セミナー～災害に強い地域づくり～講演録

第 119 号（平成 28 年 10 月 1 日発行）

- ・市町村長特別セミナー～住みよい地域づくりにむけて～講演録
- ・市町村議会議員特別セミナー～自治体経営の課題～講演録

第 120 号（平成 29 年 1 月 1 日発行）

- ・市町村長特別セミナー～人口減少時代の政策課題～講演録
- ・市町村議会議員特別セミナー～災害に強い地域づくり～講演録
- ・市町村職員研修機関所長等連絡会議

(3) メールマガジンの配信

研修広報充実の一環として、市町村の研修担当者等を対象にメールマガジンを発行し、これから開講する講座及びセミナーの内容や申込期限等を配信している。平成 28 年度は 12 回配信した。

(4) 施設の維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、研修に適した環境を提供するために、適切な維持管理に努めた。さらに、平成 26 年度に策定した中長期修繕計画に基づき、屋上防水工事及び笠木改修工事、ゆうあいラウンジ金属屋根改修工事、建具シール改修工事並びに北宿泊棟 LAN 関係通信速度改善工事を実施した。

3 全国市町村国際文化研修所に係る事業

(1) 研修事業の実施

① 平成 28 年度の研修実施状況

平成 28 年度は、海外研修、国際文化研修、公共政策技法研修、政策・実務研修、幹部職員等研修及び首長・議員等研修を合わせて 118 回の研修を実施し、修了者・受講者数は 6,287 人であった。

(内訳)

ア 海外研修	4 回	60 人
イ 国際文化研修	22 回	806 人
ウ 公共政策技法研修	5 回	153 人
エ 政策・実務研修	63 回	3,195 人
オ 幹部職員等研修	4 回	169 人
カ 首長・議員等研修	20 回	1,904 人

各研修科目の詳細は、第 2 表のとおりである。

このうち、海外研修については、次の 4 コースを実施した。全ての研修において、国内で各コースのテーマに関する研修を行った後、海外に赴き、実際に「見て、聞いて、感じる」ことで、さらに理解を深めることとした。

(ア) グローバル人材開発コース	(アメリカ合衆国)	12 人
(イ) これからの公共のあり方～国際比較の視点から～	(アメリカ合衆国)	18 人
(ウ) 環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり	(ドイツ、スイス、フランス)	17 人
(エ) 地域間交流促進プログラム	(シンガポール、マレーシア)	13 人

第2表 平成28年度研修実施状況 (平成28年4月1日～29年3月31日)

研修名		回数	修了者・ 受講者数	研修名		回数	修了者・ 受講者数	
海外研修	グローバル人材開発コース (国内+海外)	1	12	組織変革・ 職場の 活性化	学習する組織を目指して	1	34	
	これからの公共のあり方～国際比較の視点から～ (国内+海外)	1	18		職場のチームカアップ	1	44	
	環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり (国内+海外)	1	17		ソリューションフォーカスによる解決構築～職場 の笑顔と成果を増やす～ (インターバル研修)	1	36	
	地域間交流促進プログラム (シンガポール・マ レーシア)	1	13		地域住民の防災力向上～平時からの取り組み～	1	36	
海外研修 小計		4	60	災害対応・ 危機管理	災害発生時のマネジメント～対策本部の運営～	1	83	
海外戦略	グローバル化する地域社会～トップマネジャーの 方のために～	1	37		災害発生後の市町村の役割～復旧から復興へ～	1	39	
	海外へ売り込め! 地域資源を活用した海外販路開 拓～農林水産物と地場産品～	1	39		自治体のセキュリティ対策～サイバー攻撃等から 情報をどう守るか～	1	32	
	海外へ売り込め! 地域資源を活用した国際観光戦 略	1	38	人材育成・ 人事	職員のやる気を引き出す自治体人事戦略	1	15	
	海外事例で学ぶ子育て支援のまちづくり～フィン ランドのネウボラ～	1	33		人事評価制度とその運用の実際	1	32	
	アート (文化芸術) によるまちづくり	1	45		人事評価制度の実践～納得性を高めるための評価 者訓練～	1	24	
	自治体外国人施策の実務～第一線で対応する方 のために～	1	25		働き方改革～満足度を高め、能力を発揮するた めに～	1	28	
	国際文化 研修	基礎から学ぶ多文化共生と自治体、協会、住民の 役割	1	20	ストレスチェックを活用した職場の改善	1	56	
		多文化共生の地域づくりコース	2	53	行政経営・ 公務企業 研修	人口減少を前提としたこれからの自治体経営	1	60
		多文化共生マネージャー養成コース (インター バル研修)	2	38		人口減少社会におけるファミリーマネジメント ～公共施設等総合管理計画の運用～	1	45
		多文化共生マネージャースキルアップコース	1	17		地方公営企業法の適用に向けた実務	1	120
外国につながるを持つ子どもたちへの学習支援～ 多様性社会を生きる「次世代」の育成～		1	19	地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法 ～		1	100	
多文化共生		災害時における外国人への支援セミナー	1	42	巡回アカデミー「地方公営企業法適用実務研修」	1	45	
		医療通訳の基礎	1	18	これからの地方公営企業経営戦略	1	125	
		消防職員	消防職員コース～非常時における外国人とのコ ミュニケーション～	1	19	法令実務A～法務の基礎と実務 (改正演習を中心 に) ～	1	70
			国際消防救助隊セミナー	1	80	法令実務B～法務の応用と実践～	1	52
その他		地方公務員海外派遣プログラムサポート研修	1	8	法務・ 選挙・ 監査	訴訟等実務	1	28
	JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修 [英 語]	1	175	選挙事務		1	53	
	J E Tプログラム翻訳・通訳講座の集合研修 [中 国語・韓国語]	1	56	行政不服審査～行政不服審査を円滑に実施するた めに～		1	54	
	協力交流研修員研修コース	1	28	自治体の内部統制と監査機能		1	46	
	緊急・臨時セミナー「世界経済の動きと市町村の 対応」 (※)	1	16	自治体監査実務の基本		1	46	
	国際文化研修 小計	22	806	税務等		住民税課税事務	1	70
公共政策 技法研修	公共政策エッセンス講座～政策の立案～	1	24		固定資産税課税事務 (土地)	1	82	
	事務事業評価の活用～実践上の課題と対応～ (イ ンターバル研修)	1	21		固定資産税課税事務 (家屋)	1	77	
	行政評価を核とするマネジメント～予算・決算、 総合計画への活用～	1	28		市町村税徴収事務	1	78	
	自治体職員のためのデータ分析の基本	1	30		滞納整理の実践と徴収マネジメント	1	75	
	自治体職員のためのマーケティングの基本	1	50		使用料等の債権回収	1	82	
	公共政策技法研修 小計	5	153					

研修名		回数	修了者・受講者数	研修名	回数	修了者・受講者数	
財政・財務	自治体の自律的な財政運営～制度と最新の動向～	1	51	幹部職員等研修	シニアマネジャー研修	1	29
	変革期の自治体財務～財政診断・公会計・公営企業会計・資金調達～	1	22		女性リーダーのためのマネジメント研修	2	129
	自治体ファイナンス基礎講座～よりよい資金調達・運用を目指して～	1	47		事例とケースメソッドで学ぶ組織運営～ミドルマネジャーのための実践・自治体経営～	1	11
	自治体の財源確保策	1	36	幹部職員等研修 小計		4	169
	自治体マネジメントのための地方公会計実務	1	89	首長・議員等研修	市町村長特別セミナー『地域経営塾』	1	20
	自治体マネジメントのための地方公会計実務（ステップアップ研修）	1	46		トップマネジメントセミナー「人口減少社会に対応した行政運営」	1	73
	固定資産台帳の整備	1	49		トップマネジメントセミナー「企業の地方拠点強化に向けた環境整備」	1	67
企画・協働・まちづくり	住民との協働によるまちづくり～まちづくりコーディネーターの役割と技術の習得～	1	52		第1回市町村議会議員特別セミナー	1	262
	地方創生の担い手の連携～地域の総合力アップのために～	1	33		第2回市町村議会議員特別セミナー	1	243
	新しい時代の自治体の広域連携	1	17		第3回市町村議会議員特別セミナー	1	101
	再生可能エネルギーでの地域再生	1	29		町村議会議員特別セミナー	1	67
	生涯学習によるまちづくりを考える	1	53		市町村議会議員研修 [5日間コース] (新人議員のための地方自治基本コース)	1	58
	地域にとって魅力ある公立大学づくり～地方創生に向けた雇用創出・若者定着～	1	23		市町村議会議員研修 [5日間コース] (社会保障・社会福祉コース)	1	42
	全国地域づくり人材塾	1	36		市町村議会議員研修 [3日間コース] (議会改革ステップアップ研修)	1	32
	地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会	1	144		市町村議会議員研修 [3日間コース] (地方分権の動向と自治体の行政改革)	1	63
	子ども農山漁村交流プロジェクト	1	26		市町村議会議員研修 [3日間コース] (地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～)	1	63
	地域おこし協力隊ステップアップ研修	1	34		市町村議会議員研修 [3日間コース] (地方財政制度の基本と自治体財政)	1	76
産業振興	地域経済分析システム（リーサス）等を活用した地域産業支援	1	40		市町村議会議員研修 [2日間コース] (自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～)	2	143
	地域産業のイノベーション	1	40	市町村議会議員研修 [2日間コース] (自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～)	1	193	
	地域の活力創出～攻めの農林水産業の展開～	1	32	市町村議会議員研修 [2日間コース] (議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～)	1	71	
	食と農と福祉の連携による魅力的なまちづくり	1	30	市町村議会議員研修 [2日間コース] (防災と議員の役割)	1	165	
	ソーシャルビジネスの推進と自治体の役割	1	19	市町村議会議員研修 [2日間コース] (自治体予算を考える)	1	92	
	福祉行政のエッセンス	1	29	市町村議会事務局職員研修	1	73	
	障がいのある人への自立支援	1	47	首長・議員等研修 小計		20	1,904
福祉	保育士・幼稚園教諭のための保育行政～子育て支援施策の最新動向～	1	105	合計		118	6,287
	児童虐待への対応	1	59	累計（平成5年～28年）			84,802
	子どもの貧困対策	1	44	※ 緊急・臨時セミナー			
	超高齢社会に向けた医療と介護の連携の推進	1	42	その他の研修等			
	介護保険事務～制度と運用～	1	42	J I AM出前研修			
	認知症になっても安心して暮らせるまちづくり	1	41	9			538
	新しい地域福祉の実践とその支援策～共生ケアを考える～	1	25	京都大学公共政策大学院・J I AM連携セミナー			
	生活困窮者の自立支援	1	46	1			77
	政策・実務研修 小計		63	3,195			

② 京都大学公共政策大学院・J I AM連携セミナー

第8回となる本セミナーは、地方自治体が多様化した地域社会の課題に対応するため、改めて地方行政と憲法との関連について学ぶ機会となるよう、次の通り実施した。

日 時 平成28年9月16日(金) 13:30 ~ 15:25

場 所 京都大学経済学部本館1階第四教室

内 容 講演 「地方自治体をめぐる憲法問題」

講師 京都大学大学院総合生存学館(思修館)教授

大石 眞 氏

参加者数 77人(自治体職員、大学生、大学院生等)

③ J I AM出前研修

市町村等の研修を支援するため、全国市町村国際文化研修所職員等が直接、地域に出向き、講義する「J I AM出前研修」を次のとおり実施した。

ア 実施回数 9回

イ テーマ 多文化共生、人事評価、地方自治等

ウ 参加者数 538人

内訳 自治体職員、地方議会議員、地域住民等

④ 平成29年度研修計画の作成

平成29年度については、全国市町村国際文化研修所内に設置している「教科問題懇談会」における助言も踏まえ、次の点に重点を置き、研修を計画・実施することとした。

ア 的確な分析に基づいた、長期的・総合的な視点での政策形成力を養う研修の充実

イ 地方の創生に向けて多様な課題を幅広い視野と柔軟な発想で解決する力を養う研修の充実

ウ リスクマネジメント能力を強化する研修の充実

エ グローバルな知識と視野を有する人材の育成を支援する海外研修の充実

オ 地域づくりを進めるために必要な多様な人材力のさらなる向上に資する研修の充実

カ 効果的に能力を高めることができる研修手法の活用

キ 人材育成に役立つ情報提供

(2) 教科問題懇談会の開催

研修計画等についての専門的助言をいただくため、平成 28 年 10 月 24 日に教科問題懇談会を開催した。

- 内 容 ア 平成 27、28 年度研修実施状況について
- イ 平成 29 年度研修計画の重点事項について

(3) フォローアップ調査の実施

研修効果の把握による研修の質的向上、及び受講者への研修効果の持続等を目的に、研修終了後に「フォローアップ調査」を実施した。

対象数 受講者 402 人、所属長 383 人(10 研修)

(4) 機関誌の発行

機関誌『国際文化研修』は、研修で実施したテーマなど、市町村における重要な政策課題や行政実務に関する記事などを掲載し、年 4 回刊行し、それぞれ全市区町村及び関係機関に送付した。

第 92 号 (平成 28 年 7 月 15 日発行)

特集 1 「空き家対策からまちづくりを考える」

特集 2 「組織と人を動かす女性リーダーのマネジメント能力」

第 93 号 (平成 28 年 10 月 15 日発行)

特集 1 「企業の地方拠点強化に向けた環境整備
～トップマネジメントセミナーから～」

特集 2 「地方の創生に向けて」

第 94 号 (平成 29 年 1 月 15 日発行)

特集 1 「グローバル化する地域社会」

特集 2 「アート (文化芸術) によるまちづくり」

第 95 号 (平成 29 年 3 月 30 日発行)

特集 「J I AM 研修紹介」

(5) メールマガジンの配信

研修の最新情報や実施報告のほか、これからの分権時代の自治体職員を紹介するインタビュー記事や、国や自治体、NPO 等の多文化共生の取組の紹介等を配信している。平成 28 年度は 12 回 (月 1 回) 配信した。

(6) 施設の維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、研修に適した環境を提供するために、適切な維持管理に努めた。さらに、平成 27 年度に策定した中長期修繕計画に基づき、自動火災報知設備の更新を実施した。

附属明細書

平成 28 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告書内容を補足する重要な事項」に該当の事項はありません。